

公 告

「統合的リスク管理態勢の整備に係るコンサルティング業務」に係る企画競争

平成26年9月16日
独立行政法人農林漁業信用基金

下記の業務についての委託先を公募します。応募される方は、本公告内容を了承のうえ、下記によりご応募ください。

記

1. 業務名

統合的リスク管理態勢の整備に係るコンサルティング業務

2. 業務実施の目的

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）を踏まえ、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るため、統合的リスク管理態勢の整備（リスクの計量化も含む）を行う予定である。

以上のことを踏まえ、統合的リスク管理態勢に関する知見を有する外部専門家によるコンサルティングを受け、統合的リスク管理態勢の整備（リスクの計量化も含む）を行うことを目的とする。

3. 業務の概要

信用基金における統合的リスク管理態勢の整備（リスクの計量化も含む）及び運用についての指導、助言を行うものである。

4. 応募手続及び応募資格

(1) 応募手続

業務の受託を希望する者には、信用基金ホームページの契約関連情報 (<http://www.affcf.com/procurement/index.html>) にて、応募要領（仕様書等を含む）を公表しているので、これに従い、企画提案書の作成及び提出を求める。

なお、信用基金は、必要に応じて企画提案会を開催し、提出された企画提案書についての説明を求めることがある。

(2) 応募資格

次の①から⑤の全てに適合する者であること。

① 下記ア、イ及びウに該当しない者であること。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者

- ウ 反社会的勢力（暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）又はその関係者と認められる者
- ② 次の各号の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間経過している者であること。また、これらの者を代理人、支配人その他使用人として使用する者についても同様とする。
- ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- カ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- キ 競争参加資格審査申請書及び添付書類の重要な事項又は事実についての虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者
- ク 商法、その他の規定に違反して営業を行った者
- ③ 独立行政法人又は特殊会社の内部統制に関するコンサルティングの実績がある者。
- ④ 公益社団法人日本アクチュアリー会の正会員が本件業務に係わること。
- ⑤ 金融庁等の金融規制当局による規制について専門的知識を有する者が本件業務に係わること。

5. 応募要領の交付期間等

(1) 交付期間

平成26年9月16日～平成26年9月30日 17:00

(2) 交付場所

信用基金ホームページの契約関連情報(<http://www.affcf.com/procurement/index.html>)にて応募要領（仕様書等を含む）を公表しているので、直接、応募希望者には交付しない。

6. その他

本公告に記載なき事項は、応募要領（仕様書等を含む）によるものとし、不明な点等がある場合には、質問書（様式の指定なし）により、原則として電子メールにて照会すること。

(1) 電子メールアドレス

Eメール：kikaku@affcf.com

(2) 質問の受付期間

平成26年10月3日（金）17:00

(3) 担当

独立行政法人農林漁業信用基金 企画調整室企画推進課（担当：宮下、梅澤）

以上、公告する。

お知らせ

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当信用基金との関係に係る情報を当信用基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了解願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当信用基金において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 当信用基金との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当信用基金の役員経験者及び課長相当職以上経験者（信用基金OB）の人数、職名及び当信用基金における最終職名
- ② 当信用基金との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当信用基金との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している信用基金OBに係る情報（人数、現在の職名及び当信用基金における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当信用基金との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内